

木材産業課の事業成果（令和6年度）

目次

I.当初予算

1. 林業・木材産業循環成長対策

(1) 林業・木材産業生産基盤強化対策

(ア) 木材加工流通施設等の整備…………… p.3

2. 建築用木材供給・利用強化対策

(1) 都市の木材利用促進総合対策事業

(ア) 都市における木材需要の拡大…………… p.4

(イ) 強度又は耐火性に優れた建築用木材の製造に係る技術開発・普及… p.6

(ウ) 顔の見える木材供給体制構築事業…………… p.7

(エ) JAS製材サプライチェーン構築事業(新規)…………… p.8

(オ) 円滑な木材供給のための環境整備(一部新規)…………… p.9

(2) CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業

(ア) CLT・LVL等を活用した建築物の低コスト化・検証等…………… p.10

(イ) CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援…………… p.11

(ウ) 大径材の加工・利用等の技術開発・普及…………… p.12

(エ) 持続可能な木材供給・利用の環境整備(新規)…………… p.13

(オ) 中高層建築物における木材利用の環境整備…………… p.14

(カ) CLT建築物等の設計者・施工者育成…………… p.15

II.補正予算

1. 林業・木材産業国際競争力強化総合対策

(1) 林業・木材産業の生産基盤強化

(ア) 木材加工流通施設等の整備…………… p.16

(2) 建築用木材供給・利用の強化

(ア) CLT建築実証支援…………… p.18

(イ) JAS構造材実証支援…………… p.20

(3) 木材需要の創出・輸出力の強化

(ア) 輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援… p.21

2. 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策

(1) スギ材の需要拡大

(ア) 花粉症対策木材活用加工流通施設等の整備…………… p.22

(イ) 花粉症対策木材利用促進事業…………… p.23

(ウ) 花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業…………… p.24

1. 林業・木材産業循環成長対策のうち (1)林業・木材産業生産基盤強化対策

(ア)木材加工流通施設等の整備

- 木材需要に的確に対応できる安定的・持続可能な供給体制の構築に向け、林業・木材産業の生産基盤の強化に資する**木材加工流通施設等の整備を支援**。

事業の内容

製材工場等の新設、製材ライン等の増設等の木材加工流通施設等の整備を支援。

(主な要件)

- 受益範囲において、当該加工部門の**地域材利用量等の目標**が原則として**都道府県の目標値以上又は目標値の伸び率以上**であること
- 事業実施主体は、一定量の地域材の利用の増大を目的として、**木材安定取引協定の締結**を行うこと
- 施設の規模、性能等は、**受益範囲、利用計画等からみて適切なもの**とすること
- 構造材を製造する場合、事業実施主体は**JAS認証を取得**することなど

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度)

○ 製材工場 10件

事業実施主体	所在地	内容	地域材利用量 (R10目標)
(有)川井林業	岩手県雫石町	製材ライン	22万m ³
(株)林産	茨城県常陸大宮市	帯鋸盤 他	2万m ³
(株)渡辺製材所	栃木県塩谷町	乾燥機	3万m ³
金沢森林組合	石川県金沢市	製材ライン 他	1万m ³
(株)中東	石川県能美市	モルダール 他	8千m ³
瑞穂木材(株)	長野県木島平村	帯鋸盤 他	4千m ³
鹿島木材(株)	静岡県浜松市	丸鋸盤	6千m ³
天竜国産材事業協同組合	静岡県浜松市	乾燥機	1万m ³
(有)堀本製材所	愛媛県伊方町	丸鋸盤	5千m ³
(株)高瀬文夫商店	大分県日田市	丸鋸盤 他	5千m ³

○ プレカット工場 5件

事業実施主体	所在地	内容	地域材利用量 (R10目標)
(株)赤井製材所	福島県いわき市	プレカットライン	3千m ³
テクノウッドワークス(株)	栃木県鹿沼市	プレカットライン	3万m ³
島崎木材(株)	埼玉県寄居町	プレカットライン	2千m ³
マルコマ(株)	大阪府堺市	プレカットライン	6千m ³
(株)西川木材	長崎県諫早市	プレカットライン	1千m ³

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち (1)都市の木材利用促進総合対策事業 (ア)都市における木材需要の拡大

・ 都市部等における建築物における木材需要を拡大するため、**木材利用に意欲が高い事業者の見える化**を行うとともに、**建築用木材(木質耐火部材、JAS構造材、内装材等)の利用実証・普及**を支援。

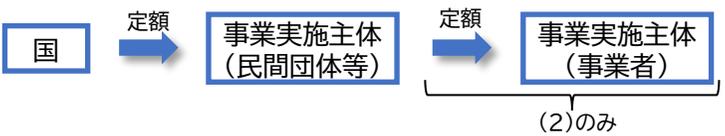
事業の内容

- (1) 都市木利用拡大宣言事業者の登録・公表
都市部等において建築物の木造化、内装の木質化や木材製品の利用拡大等に意欲を示す、「**都市木利用拡大宣言**」を行った事業者を登録・公表。
- (2) 建築用木材の利用実証支援
非住宅・中高層建築物を中心に、工務店等が行う、**建築用木材(木質耐火部材、JAS構造材、内装材、木製サッシ)**の利用実証を支援。また、利用実証を通じて得られた、**設計・施工上の知見**を普及。

<参考: 令和6年度事業における助成額>

助成対象	助成額(調達費の1/2相当額)
①木質耐火部材	木質耐火部材等に係る床面積 ×(13,600円(燃えしろ製材)又は11,900円(その他))
②JAS構造材	JAS構造材の材積×60,000円、CLTの材積×130,000円 ※合板、構造用パネルは調達費の1/2
③内装材	内装材の利用面積×(11,000円又は7,000円)
④木製サッシ	木製サッシの窓数×60,000円(又は調達費の1/2)

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度)

- 【事業実施主体】
(一社)全国木材組合連合会
(2)については、事業者の公募、審査、選定等を実施)
- 【事業成果】
(1) 都市木利用拡大宣言事業者の登録・公表
 - 「都市木利用拡大宣言」を行った事業者の登録数 **83社** (R5の新規登録は35社)
 - 宣言事業者は事務局((一社)全国木材組合連合会)の事業HPにおいて公表
- (2) 建築用木材の利用実証支援(R4繰越分含む)
 - ① 木質耐火部材の利用実証 **2件**
 - ② JAS構造材の利用実証 **32件**
 - ③ 内装材の利用実証 **2件**(①との併用)
 - ④ 木製サッシの利用実証 **1件**(①との併用)

詳細は次ページ

 - 利用実証を行った工務店等に対してアンケートを行い、木造化等に実際に取り組んだ際のメリットや課題などを抽出



都市木利用拡大宣言事業者



事業報告書
(アンケート結果あり)

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち (1)都市の木材利用促進総合対策事業

(ア)都市における木材需要の拡大 (建築用木材の利用実証支援 事業実施一覧)

① 木質耐火部材の利用実証 2件

施工者 (事業実施主体)	物件所在地	用途	階数
株式会社伊藤嘉材木店	大阪府大阪市	飲食店	2
コーラルハウジング株式会社	兵庫県加古川市	長屋住宅	2

② JAS構造材の利用実証 32件

施工者 (事業実施主体)	物件所在地	用途	階数
竹内建設株式会社	北海道札幌市	調剤薬局	2
株式会社丸佳建設	北海道札幌市	コンビニエンスストア	1
株式会社イワサキ	北海道北見市	共同住宅	3
エステート住宅産業株式会社	栃木県宇都宮市	葬儀場	1
株式会社スタジオシュア	栃木県那須塩原市	診療所	1
アートナイヴ株式会社	栃木県さくら市	長屋住宅	2
株式会社吉田組	群馬県みどり市	有料老人ホーム ・デイサービスセンター	1
YK建物株式会社	群馬県高崎市	有料老人ホーム ・デイサービスセンター	1
株式会社ビルドアート	埼玉県川口市	共同住宅	3
株式会社加治屋	埼玉県川越市	共同住宅	3
株式会社アメニティジョイハウス	千葉県船橋市	共同住宅	3
株式会社ハウジング・ロケーション	千葉県東金市	長屋住宅	2
株式会社ケーテック	千葉県佐倉市	有料老人ホーム	2
株式会社幸和ホーム	千葉県千葉市	長屋住宅	2
愛和建设株式会社	神奈川県愛川町	共同住宅・事務所	2
株式会社PRIMA COMMUNITY	神奈川県相模原市	共同住宅	2
株式会社ハウゼ	神奈川県横浜市	障害者グループホーム	2
株式会社ハウゼ	神奈川県横浜市	長屋住宅	2

施工者 (事業実施主体)	物件所在地	用途	階数
志馬建設株式会社	神奈川県横浜市	事務所	2
金子建設株式会社	神奈川県相模原市	有料老人ホーム	2
株式会社エヌエスハウジング	東京都大田区	共同住宅	3
株式会社アールシーコア	富山県富山市	認定こども園	2
株式会社大滝工務店	福井県おおい町	事務所	1
セリタホームズ株式会社	長野県長野市	長屋住宅	2
株式会社オーバル	愛知県扶桑町	葬儀場	1
株式会社杉本組	三重県鈴鹿市	自動車教習所	2
株式会社エム・ジェイホーム	滋賀県長浜市	長屋住宅	2
有限会社セレブ	京都府京都市	共同住宅	3
株式会社空間工匠	兵庫県神戸市	事務所	2
新日本建設株式会社	愛媛県松山市	事務所	2
株式会社ケンコーホーム	長崎県長崎市	共同住宅	3
株式会社ひろ工房	鹿児島県大崎町	事務所	1

③ 内装材の利用実証 2件(①との併用)

施工者 (事業実施主体)	物件所在地	用途	階数
株式会社伊藤嘉材木店	大阪府大阪市	飲食店	2
コーラルハウジング株式会社	兵庫県加古川市	長屋住宅	2

④ 木製サッシの利用実証 1件(①との併用)

施工者 (事業実施主体)	物件所在地	用途	階数
株式会社伊藤嘉材木店	大阪府大阪市	飲食店	2

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち (1)都市の木材利用促進総合対策事業

(イ)強度又は耐火性に優れた建築用木材の製造に係る技術開発・普及

- 木造率が低位な非住宅・中高層分野における建築物における木造化等の拡大に資する、強度や耐火性に優れた建築用木材について、**建築物における実証を通じた技術開発・普及を支援。**

事業の内容

(1) 都市木造建築技術実証

以下のテーマについて、建築物における実証を通じて、**高い普及性が見込まれる新たな技術等の開発や再検証・改善を行う取組を支援。**

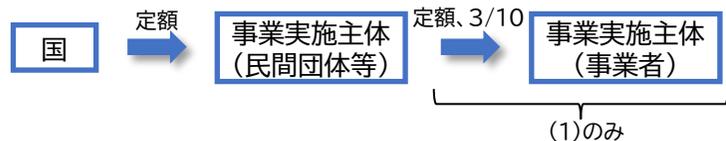
- 非住宅・中高層分野の建築物における木造化・木質化
- ツーバイフォー工法や木質パネル工法等の普及
- 建築物の省エネ性能の向上に伴う**重量化**等
- リフォームや耐久性向上等による**長寿命化**

※ 実証事業において、建築費(① 建築実証)の3/10、技術開発や再検証・改善に係る費用(② 技術実証)の定額を支援。

(2) 大学等と連携した技術の普及

大学等と連携し、高い普及性が見込まれる新たな技術等の普及に向けた課題の整理等を行い、それにより**得られた知見や実証事業の成果について普及。**

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度)

【事業実施主体】

木構造振興(株)・(公財)日本住宅・木材技術センター
(①)については、事業者の公募、審査、選定等を実施)

【事業成果】

(1) 都市木造建築技術実証

① 建築実証 1件

実証内容	事業実施主体
一般流通材を活用した大規模木造物流倉庫のモデルプラン	ポラテック株式会社

② 技術実証 5件

実証内容	事業実施主体
2×4材を利用した重ね床根太の技術開発	大東建託株式会社
都心狭小地での3階建て2×4木造ビルに係る技術実証	株式会社デイワイ
純木耐火集成材を活用した12階建て木造オフィスビル実現に向けた技術開発、改善実証	藤寿産業株式会社
木質接着複合パネルを用いた1時間耐火構造の性能確認及び、木質仕上材等の活用検証事業	ミサワホーム株式会社
木質接着複合パネルを複数重ね合わせた高強度耐力壁実証事業	株式会社ミサワホーム総合研究所

- 現場見学会(約40名参加)、成果報告会(約210名参加)を実施

(2) 大学等と連携した技術の普及

- 技術開発に取り組む事業者に対して、豊富な経験と実績を持つ専門家を派遣し、技術的アドバイスを提供(1件)

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち (1)都市の木材利用促進総合対策事業 (ウ)顔の見える木材供給体制構築事業

- 国産材の持続的かつ安定的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの関係者が連携した**顔の見える木材安定供給体制の構築を支援**。

事業の内容

(1) 持続性に配慮した木材の安定需要獲得推進

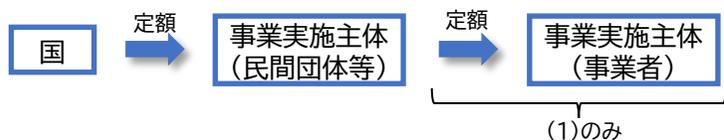
川上から川下までの関係者が連携して行う、森林経営の持続性が確保された木材の**安定需要獲得に向けた市場調査・分析、付加価値の高い製品の企画・開発、プロモーション等の取組を支援**。

※ 助成額は、事業の実施に必要なとなる経費の定額。

(2) 需要変動に応じた木材の供給体制強化

需要変動に対応できる国産材の供給体制づくりに向けて、輸入木材の動向など**国内の需給状況に影響を及ぼす情報を、川上から川下までの幅広い関係者間で迅速に共有する仕組みを構築**。

<事業の流れ・補助率>



(2) 需要変動に応じた木材の供給体制強化

- 需給情報連絡協議会(中央協議会、地区別協議会(全国7地区))を開催し、木材の需給情報等を共有(**中央2回、地区別2回/地区**)
- 協議会構成員に対して、木材価格や需給見通し等の情報を毎月配信する仕組みを検討・試行

事業成果(令和5年度)

【事業実施主体】

- (一社)全国木材組合連合会・(一財)日本木材総合情報センター・(一社)全日本木材市場連盟
- ((1)については、事業者の公募、審査、選定等を実施)

【事業成果】

- (1) 持続性に配慮した木材の安定需要獲得推進 **11件**

事業内容	事業実施主体
再造林コストを反映させた立木取引システム構築に向けた基盤整備等	(一社)国産材を活用し日本の森林を守る推進協議会、(一社)林業機械化協会
家具や体験キット等の木工品の開発、オンライン森林ツアーの実施等による地域材の高付加価値化	NPO法人つれもてネット南紀熊野
能登ヒバ製楽器のPRや音楽関係者によるイベント、林業体験等による「アテ林業」の活性化等	フルタニランバー(株)
家具の開発等によるトドマツ認証林から出材した広葉樹の高付加価値化	上川地域水平連携協議会
ALL地域材によるスギDLT商品開発、普及活動、イベント実施等による国産材への転換促進	北鹿地域林業成長産業化協議会
需要・供給間のジレンマ解決のための、大径材を利用した横架材に着目した流通モデルの実証	国産材安定供給体制構築に向けた小委員会
中大規模建築物への木材供給体制強化のための、川上～川下、施主の意識調査等による対策検討	徳島県木材協同組合連合会
地域材を活かした製品の試作や販売に向けたブランディングによる、障害者の労働環境向上	社会福祉法人幸仁会、NPO法人木育・木づかいネット
スギ大径材製のCLT家具等の試作・出展、植樹イベント開催等による地域材の高付加価値化等	協同組合福岡・大川家具工業会
スギスリットパネルのたばこ消臭効果の実証等によるスギの高付加価値化	越井木材工業(株)
スギ大径材ツーバイ材やナラ枯れ材フローリングの開発等による地域材の高付加価値化	(株)仙台木材市場

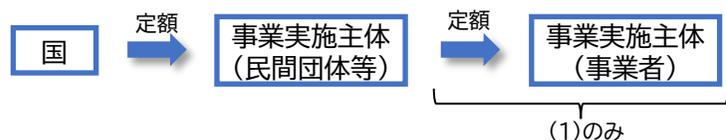
2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち (1)都市の木材利用促進総合対策事業 (工)JAS製材サプライチェーン構築事業(新規)

- 改正建築基準法等の施行による木材需要及び木材流通構造への影響を踏まえ、**JAS製材の適材適所での需要拡大を支援。**

事業の内容

樹種・生產品目などの地域特性を考慮したJAS製材等の適材適所の活用に向けて、**JAS製材等の需給マッチングに資するモデル的な取組**や、**JAS製材等の規格や品質及びその活用**について、流通事業者や建築事業者が正しく理解するための**情報提供や研修等の実施を支援。**

<事業の流れ・補助率>



取組内容(令和6年度)

- (1) JAS製材等の需給マッチングに資するモデル的な取組への支援
以下の取組を例とした、**JAS製材等の新たな流通経路や販売網等を構築**する、生産から販売まで幅広い分野の業者が集合した**連携グループによる取組を支援** (6団体程度に助成予定)

【取組例】

- 地域の複数の製材工場が連携してJAS製材を核とした建築用材を地域の工務店などに供給し、同時に非JAS製品を共同して販売する総合的な仕組みづくり等の取組
- 地域の工務店がJAS製材を調達する窓口機能を発揮する具体的なルート・仕組みづくり等の取組
- 国産材JAS製品へのシフトを進めることに資する、需要先拡大のためのエビデンス整備等の取組
- 地域の製材工場が連携してJAS製材の供給量を増大していくための仕組みづくりに関する取組

- (2) 情報提供や研修等の実施

流通事業者や建築事業者を対象とした、**JAS製材等の適材適所での活用に関する情報提供や研修等を全国で実施**

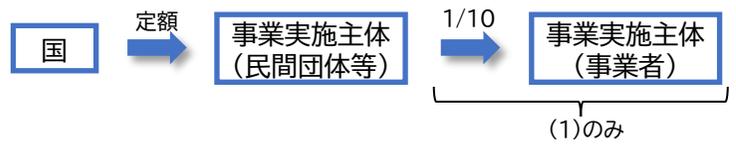
2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち (1)都市の木材利用促進総合対策事業 (オ)円滑な木材供給のための環境整備(一部新規)

・ **物流2024年問題**や**労働力確保**など様々な課題が発生している中、川上と川下をつなぐ**川中事業者等の事業継続能力を高める**ことが重要であることから、**これらの諸課題にも対応した環境整備を支援**。

事業の内容	事業成果(令和5年度)
-------	-------------

- (1) 木材加工設備等リース導入**
木材加工設備等の導入手段の多様化と入手コストの軽減等を図るため、**製材工場等における設備導入**について、**リース料の一部を助成**。
- (2) 作業安全強化促進**
木材産業における作業安全対策を推進するため、製材工場等の**安全診断・指導を行う専門家の派遣**や、**普及啓発のための講習会の開催**等を支援。
- (3) 外国人材受け入れ条件整備**
令和6年度からの木材産業分野における「特定技能制度」の運用開始に向け、**試験問題の作成や試験等を実施**。
- (4) 原木物流効率化**
物流2024年問題等への対応のため、**運搬効率化等に関する優良事例や対応方向の調査**及びとりまとめの実施、**普及活動**等を支援。

<事業の流れ・補助率> ※(3)は委託



- 【事業実施主体】**※(3)は委託先
- (1) 全国木材協同組合連合会
(事業者の公募、審査、選定等を実施)
 - (2) (一社)全国木材組合連合会
 - (3) (一社)全国木材組合連合会、(株)ワールディング
- 【事業成果】**
- (1) 木材加工設備等リース導入 **3件**(新規採択分)
 - (2) 作業安全強化促進
 - ・ 安全診断・評価マニュアル(試行版)を作成
 - ・ マニュアルを活用した安全診断の実施:**20工場**
 - ・ マニュアル普及のための研修会の開催:**6回**(中央1回・地方5回)
 - (3) 外国人材受け入れ条件整備
 - ・ 事業者向けの受入マニュアルの作成
 - ・ 木材産業分野の特定技能評価試験の検討、試行試験の実施

取組内容(令和6年度)

- (4) 原木物流効率化
 - ・ 輸送効率化に係る先進事例の調査、木材事業者や物流関係の専門家へのアンケート・ヒアリング等を実施
 - ・ 先進事例集を作成し、関係者へ広く周知

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち(2)CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業 (ア)CLT・LVL等を活用した建築物の低コスト化・検証等

- ・ 中大規模建築物等におけるCLT・LVL等の利用促進に向け、低コスト化の観点も含めたCLT・LVL等の技術開発・普及を支援。

事業の内容

中大規模建築物等における木材利用の拡大のため、建築物へのCLT・LVL等の利用促進やCLT等の土木分野への利用、低コスト化の推進、標準的な木造化モデルの作成や低コストな接合金物の開発等のCLT等の建築物の設計の合理化や容易化に向けた取組とその成果の普及等を支援。

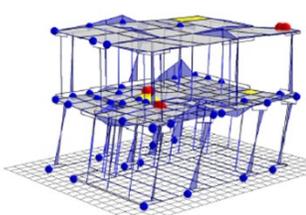
<事業イメージ>



建築物への利用促進に向けたデータ整備



建築物の設計の合理化



建築物の設計容易化に向けたツール開発

CLT・LVL等が利用しやすい環境を整備

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度)

- CLT・LVL等を活用した建築物の低コスト化・検証等 10件

内容	事業実施主体
屋根の木造化促進のための「耐火性能検証法」手順書等の作成に向けた検証	木構造振興(株)
口準耐火建築物1号の普及に向けた金物開発及び設計・施工マニュアルの作成	(一社)JBN・全国工務店協会
中大規模木造建築物の標準的な構造設計、構造計算プログラムの開発	(公財)日本住宅・木材技術センター
中規模ビルの木造化モデルの標準化とその検証・普及	(公財)日本住宅・木材技術センター
構造用製材の含水率の変化による割れ等の発生及び接合部の強度の検証	(一社)全国木材組合連合会
住宅用金物等を利用した2階建てCLT建築物の仕様規定に関わる構造性能の検証	(株)ドット・コーポレーション、 京都大学 生存圏研究所
CLTパネルのせん断接合部等に長ビスを用いる接合方法の開発	木構造振興(株)
9層9プライCLTの長期挙動データ等の収集・分析	(国研)森林研究・整備機構、(一社)日本CLT協会、(地独)北海道立総合研究機構、(株)中央設計、(公社)日本木材加工技術協会
CLTの土木活用技術の経済・環境評価と評価体系の検討	(一社)日本CLT協会
CLTパネル工法建築物の4階建てオフィスの標準モデル作成、一貫構造計算プログラムの開発	(一社)日本CLT協会、 (公財)日本住宅・木材技術センター

- 技術開発成果の普及

- ・ 成果報告会の開催、ホームページでの成果公表(予定)

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち(2)CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業

(イ)CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援

- ・ 中大規模建築物等における木材利用の拡大のため、CLTを用いた先駆的な建築物、街づくり、CLT製造企業との連携構築のためのモデル的な取組等における設計・建築等の実証を支援。

事業の内容

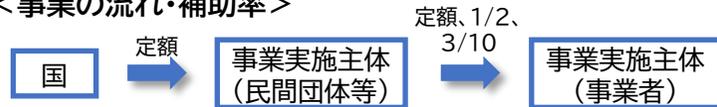
CLTを活用した建築物、街づくり(隣接・近接箇所に複数のCLT建築物等の同時建築を行う取組)、CLT製造企業との連携構築のためのモデル的な取組(CLTの低コストな安定供給に向けた実証)等の設計・建築等の実証事業を支援。

なお、街づくり及びCLT製造企業との連携構築のためのモデル的な取組等においては、複数の実証事項に関して円滑な事業実施が図られるよう、複数年にわたる全体実証計画に基づいて事業を採択。

○ 支援対象となる経費

設計・施工ノウハウの横展開を図るために組織された協議会の設置運営経費(補助率:定額)や実証事業の実施に必要な設計費・建築費等。

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度)

【事業実施主体】

木構造振興(株)・(公財)日本住宅・木材技術センター(事業者の公募、審査、選定等を実施)

【事業成果】

○ 建築実証事業

- ・ 建築等に係る実証事業数 **9件(R6年度への繰越分含む)**
- ・ 成果報告会の開催、ホームページでの成果公表(予定)
- ・ 建築事例集の作成(予定)

内容	事業実施主体 (建築主/協議会運営者)
建築基準法に基づく告示の改正に合わせた壁量、金物の合理化によるコスト削減を検証	(株)Hug-Me/ ライフデザイン・カバヤ(株)
狭小地ビルをS+CLTで設計し、杭工事の合理化によりCO2排出量等を検証	(個人)/(株)バスクデザイン
BIM、CAD、CAMの連動により設計の合理化を検討。さらに、開発した大版用金物の強度データ性能を取得し、次年度建築予定の実物件に活用予定	(株)鈴工/ studio KOIVU一級建築士事務所
国内で製造・運搬が可能な最大規格のCLTを用いた折板構造の屋根を建築した際の、運搬性のほか接合部や引張材の最適な納まり等を検証	(株)三東工業社/同
低コスト化や施工性向上に向けて、鉄骨架台等の木質化による2階建てオール木質化セルユニットの低コスト化及び低層戸建て住宅への可能性を検証	(株)采建築社/ SAI GROUP HD(株)
マザーボードサイズを利用すること及びCLT壁の外仕上げを超軽量断熱モルタルとすることによりコストの削減を検証	(個人)/大谷一翔建築設計事務所
カーディーラーの販売店をS造からCLT造に転換する工務店提案型プロトタイプを設計・建築し、コスト・工期・施工性等を検証	(株)ホンダカーズ東総/ (株)ハヤシ工務店
組み合わせたCLTをずらしながらアーチ状に重ねて接合し、スパン16mを架け渡す架構の構造特性を検証	(株)篠原商店/ (株)木建ハウス キダテ設計事務所
狭小・密集した温泉地の旅館を設計・建築し、施工性や搬入課題等を検証	(株)一也百/(有)渡邊工舎

○ 過去の事業成果等を用いたコスト分析、普及(予定)

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち(2)CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業 (ウ)大径材の加工・利用等の技術開発・普及

- 国内の人工林資源の充実を背景に、今後、人工林からの大径化した丸太の出材が更に増加してくることから、その利用を拡大するため、**大径材の加工技術の開発・普及を支援**。

事業の内容

今後、出材量の増加が想定される大径材の利用拡大に資する、**生産性の高い製材・加工・乾燥技術**、マーケットニーズに対応した**羽柄材・内装材等の製品等の開発・普及を支援**。
また、大径材から生産される平角等の木材製品の利用拡大に資する、**設計合理化手法の開発・普及を支援**。

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度)

【事業実施主体】

(一社)全国木材組合連合会・国産材製材協会

○ 事業名

製材JASの格付率向上に資する検査方法案の検討

○ 概要

格付検査のうち、含水率検査について、マイクロ波含水率計による非破壊検査が可能となるよう、測定精度を検証。

(検証結果)

- 製材としての流通量が多い国産材主要樹種(スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ及びアカエゾマツ)について検証の結果、いずれの樹種においても誤差は平均1%程度。
- 同一樹種で産地が異なる場合においても大幅な測定精度の低下がないことを示唆。

○ 普及活動

JAS制度を所管する農林水産省大臣官房基準認証室と連携し、「製材についての取扱業者の認証の技術的基準」について令和6年度内の告示改正を予定。

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち (2)CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業 (工)持続可能な木材供給・利用の環境整備(新規)

- 持続可能性に配慮した木材供給に向けて木材供給事業者が**建築事業者等からの要求に対応する上での課題の整理や対応策の検討等を実施。**

事業の内容

- 持続可能な社会の実現に向けた近年の世界的な動向も踏まえ、建築分野では、利用する木材について、森林の生物多様性の保全の観点も含めて**持続可能性に幅広く配慮することが求められている。**
- 木材供給事業者が建築事業者等からの要求に応じて行う**持続可能性に配慮した木材の供給のあり方の検討、木材供給事業者がこれらの要求に対応する上での課題と対応策の整理等を実施。**

G7広島首脳コミュニケ（2023年5月20日）

「我々は、…森林を始めとする陸域生態系の保全及びその回復を加速させるとともに、持続可能なバリューチェーン及びサプライチェーンを支援し、持続可能な森林経営と木材利用を促進することにコミットする。」



企業による自然関連情報開示の動き

- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）
 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures
- 自然関連の科学的な目標設定の取組（SBTN）
 SCIENCE BASED TARGETS NETWORK
GLOBAL COMMONS ALLIANCE

<事業の流れ・補助率>



取組内容(令和6年度)

有識者委員会を設置し、以下を実施。

- 木材供給事業者が建築事業者等からの要求に応じて行う持続可能性に配慮した木材(以下「当該木材」という。)の供給のあり方について検討。
- 検討においては、当該木材の供給について、関連する制度等や建築事業者等から求められる具体的な要件を抽出した上で、これらの要件を満たす上での課題と対応策の整理等を以下の視点に留意して実施。
 - 当該木材の供給の際に木材供給事業者が求められる取組の水準
 - 木材供給事業者が 1)の水準を満たしていることを確認し、当該木材の情報を建築事業者等まで伝達する方法
- 検討にあたって、持続可能性に配慮した木材供給に関連する国内及び国際的な議論の動向や、我が国の林業・木材産業の現場実態及び取組事例等を調査し、資料としてとりまとめ、それらを適切に活用。

上記検討成果について、**木材供給事業者向けのガイダンス**の作成を念頭に置き、報告書・概要資料として取りまとめ。

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち (2)CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業 (オ)中高層建築物における木材利用の環境整備

・ S造・RC造の建築物において導入が進められているBIMを木造建築物等においても活用し、設計・施工・木材調達等の効率化を図るため、**中高層建築物におけるBIMを活用した木材利用の環境整備について検討等を実施。**

事業の内容

- 各種建築物の設計・施工等において導入が進められているBIMについては、木造建築物についても、建築物の品質、性能の向上、設計・施工業務等の改善へ寄与するほか、木材調達、木材流通の効率化にも資するもの。
- このため、令和6年度までに中高層木造建築物におけるBIM活用の標準化を目指し、令和元年度から委託事業にて検討を実施し、令和5年度までに、木材調達、構造設計、防耐火設計及び環境性能算定の4つの観点からBIM活用の効果等に係る検討を実施。
- 令和6年度は、これまでの成果の実用化と普及に向けて、これらの成果を取りまとめ、
 - ・ **木材標準BIMオブジェクトライブラリの充実化・公開**
 - ・ 中高層建築物への木材利用にBIMを用いる**設計者・施工者向けのマニュアルの作成・周知普及**等を実施。

事業成果(令和5年度)

委託契約先:(公財)日本住宅・木材技術センター

- (1)木材調達の観点から
- ・設計者等が入手しやすい材に基づき合理的な調達計画を立てられるよう、
 - ①木材調達のための情報伝達の標準プロセスを提示
 - ②入手しやすいJAS構造材の情報とそれに対応したBIMオブジェクトを整備
 - ③入手しやすいJAS構造材の供給事業者の検索機能をもりんくに追加

木材標準BIMオブジェクトライブラリ

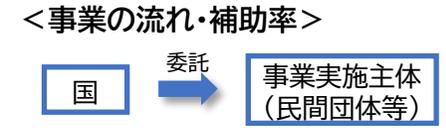
- ・入手しやすいJAS構造材の寸法・強度等の情報
- ・それに対応したBIM標準オブジェクトを整備

<p>説明書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サンプルオブジェクトの情報一覧(形状・属性) ・比較的入手しやすいJAS等構造材の寸法例 	<p>サンプルオブジェクト</p>  <p>柱および面材のオブジェクトの例</p>
--	---

JAS等構造材の供給情報データベース
BIM標準オブジェクトに対応した
JAS構造材の供給事業者を検索可能



- (2)防耐火設計の観点から
- ・以下の検討を実施。
 - ①木造建築物等の防耐火設計等において、BIMモデル作成により建築物の各部納まり等を3Dで詳細に表現することのコスト(労力)・効果の検討
 - ②内装木質化のために避難安全検証法を実施する場合に、検証の諸条件(寸法、材料等)の情報をBIMモデル上で管理することによる効果の検討



⇒ 令和6年度は、これまでの成果をとりまとめ、中高層建築物への木材利用に BIMを用いる設計者・施工者に向けたマニュアル作成・普及等を実施

2. 建築用木材供給・利用強化対策のうち(2)CLT・LVL等の建築物への利用環境整備事業 (力)CLT建築物等の設計者・施工者育成

・設計者・施工者や建築主等がCLT等を活用した木造建築物を選択しやすい環境を整備するため、講習会等の実施や必要なマニュアル等の整備を実施することにより、木造建築の担い手を育成。

事業の内容

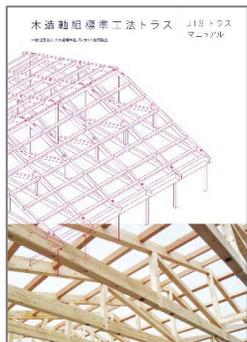
事業成果(令和5年度)

建築物への木材利用に必要な知見を有する設計者・施工者の育成に向け、以下の取組を支援。

- ① 木質耐火部材等の活用に係るマニュアルや中大規模木造建築物の構造設計指針の作成・普及
- ② CLT建築物等の企画・設計における課題解決に向けた専門家の派遣や、設計・施工等の技術的な面に関する講習会等の実施

- ① マニュアルや構造設計指針等の作成・普及
 - ・中高層木質系混構造建築物の構造設計指針検討((公財)日本住宅・木材技術センター)
- ② 講習会の開催等
 - ・設計者向け講習会((一社)日本CLT協会):受講者**667名**
 - ・設計コンテスト((一社)日本CLT協会):応募作品**149件**
 - ・相談窓口開設及び専門家派遣((一社)日本CLT協会):相談**80件**(うち専門家派遣**21件**)
 - ・実物件から学ぶCLT講習会(イントラスト(株)):受講者**485名**
 - ・CLTを含む中高層中大規模木造建築物の設計・施工者育成((株)日経ビーピー):受講者**1,023名**
 - ・中大規模建築物における国産材利用拡大のための設計者育成((一社)中大規模木造プレカット技術協会):受講者**840名**
 - ・大断面集成材を用いたラーメンフレームによる中層大規模木造の標準仕様の整備と普及((株)ドット・コーポレーションほか):受講者**609名**

<取組例>



▲国産材を中大規模木造建築物の構造材に用いたトラス工法の開発や設計・施工手法の普及



▲CLT建築物の普及に向けた講習会の開催

<事業の流れ・補助率>



1. 林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち (1) 林業・木材産業の生産基盤強化 (ア) 木材加工流通施設等の整備

- 木材製品の国際競争力の強化に向けた合板・製材・集成材工場等の大規模・高効率化、低コスト化、高付加価値化等のための木材加工流通施設等の整備を支援。

事業の内容

木材製品の国際競争力の強化に向け、合板・製材・集成材工場等の大規模・高効率化、低コスト化、工場間連携や他品目への転換や輸出拡大に資する木材製品の高付加価値化に向けた木材加工流通施設等の整備を支援。

また、既存設備の機能向上やストック機能の強化も含めた国産の製品の供給体制強化に向けた木材加工流通施設等の整備を支援。

(主な要件)

- 原木消費量が、現状から2割以上増加する目標となっていることなど

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度補正)

○ 製材工場 20件

事業実施主体	所在地	内容	地域材利用量 (R9目標)
北見チップ(株)	北海道北見市	チップー 他	1万m ³
(株)ニチモク林産北海道	北海道鶴居村	チップー	3万m ³
気仙木材加工協同組合連合会	岩手県陸前高田市	帯鋸盤 他	3万m ³
協和木材(株)	山形県新庄市	乾燥機	24万m ³
ウッドリンク(株)	富山県射水市	製材ライン 他	7万m ³
木田源製材(株)	石川県能美市	製材送材車	2千m ³
坂矢木材(株)	京都府南丹市	乾燥機	4千m ³
(株)ウッディ若桜	鳥取県若桜町	乾燥機	2万m ³
淀江木材工業(株)	鳥取県米子市	グレーディングマシン	3千m ³
中本造林(株)	広島県廿日市市	製材ライン 他	2万m ³
(有)マルナ	徳島県阿南市	帯鋸盤 他	1万m ³
八幡浜官材協同組合	愛媛県大洲市	製材ライン 他	9万m ³
(株)嶋屋	福岡県上毛町	帯鋸盤 他	2万m ³
肥後木材(株)	熊本県熊本市	乾燥機 他	3万m ³
阿蘇森林組合	熊本県山都町	乾燥機 他	3万m ³
(株)ランバーやまと	熊本県人吉市	帯鋸盤 他	5万m ³
佐伯広域森林組合	大分県佐伯市	製品保管庫 他	17万m ³
ウッドプラス(株)	宮崎県都農町	乾燥機	7千m ³

1. 林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち (1) 林業・木材産業の生産基盤強化 (ア) 木材加工流通施設等の整備 (事業実施一覧)

○ 製材工場 (つづき)

事業実施主体	所在地	内容	地域材利用量 (R9目標)
中村木材工業(株)	宮崎県都城市	プレーナー 他	6千m ³
吉田産業(株)	宮崎県日南市	リングバーカー 他	12万m ³

○ 合板工場 1件

事業実施主体	所在地	内容	地域材利用量 (R9目標)
秋田プライウッド(株)	秋田県秋田市	ドライヤー 他	39万m ³

○ プレカット工場 7件

事業実施主体	所在地	内容	地域材利用量 (R9目標)
(株)ウッディーコイケ	埼玉県秩父市	プレカットライン	2万m ³
(株)市川屋	神奈川県厚木市	プレカットライン	3万m ³
(株)マルオカ	長野県東御市	プレカットライン	7千m ³
(株)東海プレカット	愛知県大口町	プレカットライン 他	3万m ³
材惣木材(株)	愛知県飛島村	プレカットライン 他	6万m ³
(株)岩田材木店	大分県宇佐市	プレカットライン 他	9千m ³
(株)オベック	鹿児島県曾於市	プレカットライン 他	6千m ³

○ 集出荷施設 13件

事業実施主体	所在地	内容	地域材利用量 (R9目標)
(有)安田工業	北海道むかわ町	グラップル付きトラック	4万m ³
宮城十條林産(株)	宮城県白石市	製品保管庫	2万m ³
(有)金山運輸	山形県金山町	グラップル付きトラック	5万m ³
福井県木材市売協同組合	福井県福井市	グラップル	3万m ³
平澤林産(有)	長野県伊那市	貯木場 他	1万m ³
(有)FECカネマル	岐阜県高山市	グラップル付きトラック 他	9万m ³
(有)亀井集成材	奈良県大淀町	プレス機 他	1万m ³
西垣林業(株)	奈良県桜井市	油圧式ショベル 他	5万m ³
広島県森林組合連合会	広島県三次市	選別機 他	5万m ³
玖珠郡森林組合	大分県九重町	選別機	3万m ³
宮崎県森林組合連合会	宮崎県高原町	トラックスケール 他	10万m ³
宮崎県森林組合連合会	宮崎県都城市	トラックスケール 他	20万m ³
都城地区製材業協同組合	宮崎県都城市	選別機 他	10万m ³

1. 林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち(2)建築用木材供給・利用の強化

(ア)CLT建築実証支援

- 新たな需要分野として期待される非住宅分野等における消費拡大を推進し、木材製品の国際競争力を高めるため、CLTを活用した建築物の実証等を支援。

事業の内容

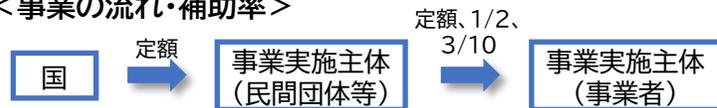
(1)CLT建築実証支援

地域の関係者等が連携した協議会方式による、他構造との建築コスト比較を含めたCLT建築物の設計・建築等、民間団体等が取り組む実証事業を支援。

(2)CLT等木質建築部材技術開発・普及事業

CLT等の木質建築部材・工法の普及に向けた製造コストの縮減、技術開発、データ収集、技術者の育成、品質・性能の確かな製品の性能検証等に関して、民間団体等が取り組む事業を支援。

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度補正)

【事業実施主体】

- 木構造振興(株)・(公財)日本住宅・木材技術センター
(事業者の公募、審査、選定等を実施)
- 木構造振興(株)
(事業者の公募、審査、選定等を実施)

【事業成果】

- CLT建築実証支援
 - 建築等に係る実証事業数 **11件**
 - 成果報告会の開催、ホームページでの成果公表(予定)
 - 建築事例集の作成(予定)
- CLT等木質建築部材技術開発・普及事業
 - CLT等木質建築部材の製品の開発や普及 **28件**
 - 林野庁及び木構造振興(株)、各実施者のWEBサイトに公表(予定)
 - 各イベント・セミナー・成果報告会等で講演(予定)

1. 林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち(2)建築用木材供給・利用の強化 (ア)CLT建築実証支援(事業実施一覧)

(1) CLT建築実証支援 11件

事業実施主体 (建築主/協議会運営者)	物件所在地	用途	階数
(有)ボルト企画/ ライフデザイン・カバヤ(株)	埼玉県さいたま市	店舗兼事務所	5
(有)鮎政/ライフデザイン・カバヤ(株)	埼玉県さいたま市	店舗	9
綿半HD(株)/建築計画工房	長野県松本市	事務所	2
(株)稲垣鉄鋼/ studio KOIVU一級建築士事務所	三重県四日市市	事務所	3
(公財)地球環境産業技術研究所(RITE)/前 田建設工業(株)	大阪府大阪市	展示場	1
山陽建設(株)/前川建設(株)	兵庫県姫路市	事務所	2
(株)サカモト/同	鳥取県	倉庫	1
セリオ(株)/島田治男建築設計事務所	岡山県	事務所	2
銘建工業(株)/ (株)PERSIMMON HILL Sarchitects	岡山県真庭市	共同住宅、飲食店等	3
(株)神栄建設/(株)西崎組	香川県	事務所	3
(株)響建設/同	高知県いの町	共同住宅	4

(2) CLT等木質建築部材技術開発・普及事業 28件

内容	事業実施主体
スギ大径材需要拡大のための最適(低コストかつ高品質)な木取りの検討	(一社)高知県木材協会
非住宅・中大規模木造建築用の高耐力壁及び各部要素の開発検討(継続)	(一社)木を活かす建築推進協議会
軟弱地盤対策等としての地中利用木材の温室効果ガスインベントリ報告の ための算定方法の開発	(公財)国際緑化推進センター
中高層木造建築物における内装木質化促進等検討事業	(一社)木のいえ一番協会
中大規模木造建築のための加工・施工技術普及検討事業	日本集成材工業協同組合
国産材を用いた非等厚ラミナ構成CLTの製造技術に関する検討	(一社)日本CLT協会 (国研)森林研究・整備機構
木製浮き基礎工法の開発および普及	越井木材工業株式会社
CLTパネルと鉄骨架構によるハイブリッド型木造構造システムの実建築物 への展開	(株)堀江建築工学研究所 東北大学大学院工学研究科

内容	事業実施主体
保存処理したCLTの日本農林規格に求められるデータ収集・調査	日本木材防腐工業組合
中大規模木造建築用の木製開口部の開発検討(継続)	(一社)日本木製サッシ工業会
CLTパネル工法建築物の倒壊限界を考慮した耐震基準提案に関する検討	(株)日本システム設計 京都大学 生存圏研究所
CLTパネル工法等による中層建築物に適したグラウトジョイントの開発と 設計情報整備に関する検討	(株)日本システム設計
CLT パネルの標準化・規格化普及開発事業	(一社)日本CLT協会
省エネ基準及び中大規模建築物に対応したログハウス建築部材の技術開 発事業	(一社)日本ログハウス協会
木材の基準強度の再検証 ~特に“せん断強度”に着目して~	(一社)き塾 東京大学大学院農学生命科学研究科
木質積層材(DLT)の普及に向けた性能評価と普及活動	(株)長谷萬
木材の保存処理性能の試験方法のJAS化のための妥当性検証事業	(公社)日本木材保存協会
難燃薬剤処理木材の屋外での需要拡大を図るための促進劣化試験法方お よび燃焼試験方法の検討	(公社)日本木材保存協会
流域治水における木造住宅の水害対応技術の開発	(国研)建築研究所 (公財)日本住宅・木材技術センター
国産材対応中層非住宅木造建築物等に必要CLT 等部材技術開発事業 及び普及事業	(一社)中大規模木造プレカット技術 協会
木質ラーメン構造における柱-梁交差部のせん断耐力の評価手法の検討	福島県木造技術開発協同組合
トドマツ梓組材の接合部強度データ収集	(地独)北海道立総合研究機構
アカマツで製造した梓組壁工法部材の材料及び接合部の強度特性に関す る検証	けせんプレカット事業協同組合
CLTを用いた中大規模木造建築物の防耐火設計手引き(案)等の作成	(公財)日本住宅・木材技術センター (一社)日本CLT協会
RP(強化プラスチック)含浸処理木材の外構材等への利用拡大を図るた めの品質管理基準の検討とその耐久性評価試験	(一社)高知県木材協会
中大規模建築をはじめとした建築物全般に適用可能な構造・耐火性能を備 える直交集成板CLTを使用した階段の開発・普及	(一社)日本CLT協会
木質系混構造建築物の耐震安全性確保にかかわる計算の方法に関する検 討	(一財)日本建築防災協会 京都大学 生存圏研究所
準耐火構造の板倉構法の技術開発	(一社)日本板倉建築協会

1. 林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち(2)建築用木材供給・利用の強化

(イ)JAS構造材実証支援

- これまで木材利用が低位であった非住宅分野を中心とした建築物において、**JAS構造材の利用を普及・実証を支援。**

事業の内容

(1)JAS構造材実証支援事業

「JAS構造材活用拡大宣言」を行った登録事業者(建築業者)が、木造非住宅分野を中心にJAS構造材(機械等級区分構造用製材、2×4製材、CLT、LVL)等を活用して、地域の先例として、普及・拡大が期待できる建築を実証的に行う場合、**JAS構造材の調達費の一部を支援。**

(2)JAS構造材活用宣言

(1)の事業に申請する者は、**JAS構造材活用宣言**を実施。
宣言については、全国木材組合連合会HPで公表。

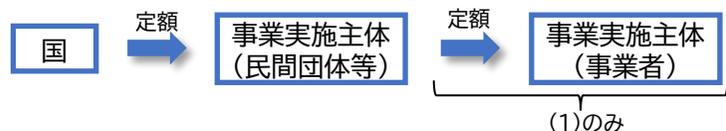
事業成果(令和5年度補正)

【事業実施主体】
(一社)全国木材組合連合会

【申請状況】
・申請件数：116件

【普及活動】(予定)
○メディアへの広告出稿
○事業ホームページを利用した普及活動

<事業の流れ・補助率>

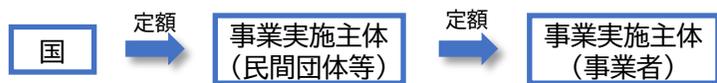


1. 林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち (3)木材需要の創出・輸出力の強化 (ア)輸出先国のニーズに合わせた木材製品の開発支援

- 製材合板等の付加価値の高い木材製品の輸出拡大を進めるため、**輸出先国のニーズや規格・基準に対応した製品開発や性能検証を支援。**

事業の内容

輸出先国のニーズや規格・基準等に対応した製品・技術開発や性能検証を支援。また、成果報告会の開催等により、**成果を普及。**



事業成果(令和5年度補正)

【事業実施主体】

(一社)日本木材輸出振興協会
(事業者の公募、審査、選定等を実施)

【事業成果】

実証内容	事業実施主体
ベトナム及び近隣諸国向け木造軸組の基準・規格整備事業	ライフデザイン・カバヤ(株)
海外剣士のニーズに合わせた弾性剣道場床材の性能検査及び実証	(株)五感
シンガポール等、ASEAN地域の気候条件に対応できる日本産銘木一枚板、および加工品の開発、並びに販路開拓事業	ヤマガタヤ産業(株)
ASEAN向け改良型木製グランピング施設の開発及び性能実証事業	院庄林業(株)

2. 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうち (1)スギ材の需要拡大 (ア)花粉症対策木材活用加工流通施設等の整備

・「伐って使って植えて育てる」循環利用の加速化に向けた川下の需要拡大のため、横架材の**スギ材への置換えに資する集成材工場等の整備を支援**。

事業の内容

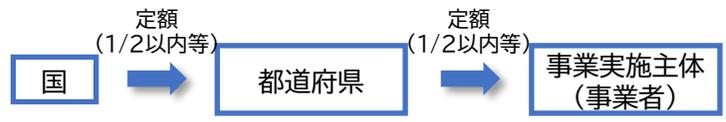
スギ材の利用拡大に向け、**集成材等の製品を効率的かつ安定的に生産・供給**できる木材加工流通施設における加工機械の導入等を支援。
 また、スギ材の増産等による需給緩和に備え、**ストック機能強化のための製品保管倉庫や原木ストックヤードの整備**等を支援。

(主な要件)

- ・ 施設整備による**木材利用量の増加量**のうち**スギの占める割合が5割以上**
- ・ 製品保管倉庫または原木ストックヤードの整備による、**在庫可能量の増加量が2割以上**

など

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度補正)

○ 製材工場 3件

事業実施主体	所在地	内容	地域材利用量 (R9目標)
(株)トーセン	栃木県矢板市	大径材製材工場	6万m ³
ナイス(株)	徳島県小松島市	製材ライン 他	9万m ³
佐伯広域森林組合	大分県佐伯市	製材ライン 他	17万m ³

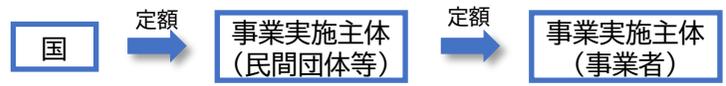
2. 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうち (1)スギ材の需要拡大 (イ)花粉症対策木材利用促進事業

・ スギ材需要の拡大に向けて、中小工務店等の事業者が、住宅分野においてスギJAS構造材等の利用を図るための取組を支援。

事業の内容	事業成果(令和5年度補正)
-------	---------------

スギ材需要の拡大に向けて、住宅分野において、中小工務店等の事業者がスギJAS構造材等の利用を図るために行う、住宅の主要構造部等に係る設計仕様の検討・変更やスギJAS構造材等の調達に係る調整などに係る経費を支援。
助成を受ける事業者は、スギJAS構造材等の継続利用に関する計画を提出し、スギJAS構造材等を継続的に利用。

<事業の流れ・補助率>



【事業実施主体】
(一社)全国木材組合連合会
(事業者の公募、審査、選定等を実施)

【取組内容】
年間の戸建住宅の供給戸数が300棟以下の中小工務店が行うスギ材製品への転換に係る経費を最大70万円/1棟、上限5棟まで支援。

利用事業者は
(1) スギ製品を構造材として利用した設計に係る構造安全性の検証
(2) スギ製品の調達に係る調整
(3) (1)若しくは(2)又はその両方、及びスギ製品を利用する意義についての建築主への説明
(4) スギ製品の利用に伴う施工等の工夫
のうち、(1)～(3)及び該当する場合は(4)も実施。

助成制度を活用した利用事業者には、助成の翌年から3年間にわたり、「スギ製品の利用状況に関する報告」を求める。

また、「スギ製品の利用状況に関する報告」の報告内容については事業の成果分析や普及に係る取組みに活用。

2. 花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策のうち (1)スギ材の需要拡大 (ウ)花粉症対策木材の活用に向けた技術開発事業

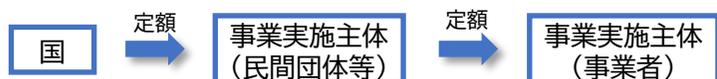
- 「伐って使って植えて育てる」循環利用の加速化に向けた川下の需要拡大のため、**スギ材の活用に向けた技術開発の取組を支援。**

事業の内容

スギ材の需要拡大に向けて、**スギ材の利用拡大に向けた製品の開発や製造の低コスト化、設計や建築に係る技術開発等の取組に対して支援。**

具体的には、他の主要樹種と比べてたわみやすいというスギ材の特性を踏まえた上で、スギ材の課題を克服する木質建築部材の開発・改良、スギ材製品の製造等の低コスト化、スギ材の利用が低位な工法等における設計・建築に係る技術開発等を主な支援対象に想定。

<事業の流れ・補助率>



事業成果(令和5年度補正)

【事業実施主体】

木構造振興(株)
(事業者の公募、審査、選定等を実施)

【事業成果】

- スギ材等を使った製品の開発・普及 **10件採択**

内容	事業実施主体
超厚合板の開発のための性能試験等の実施	日本合板工業組合連合会
SNR材とエポキシ樹脂系接着剤を用いたGIR接合部の強度性能の検証	(株)オーシカ
木造軸組構法住宅における国産材活用普及資料の作成検討	(公財)日本住宅・木材技術センター
土木分野におけるCLTの生産技術・利用技術の実用化および普及に向けた社会実証	(一社)日本CLT協会
スギ材活用による普及型ユニット建築開発及びリノバ・DIY用の商品開発	宮城県CLT等普及推進協議会
単板積層材を用いた横架材及び水平構面の開発－国産ハイブリッドLVLの開発および長尺国産LVLを面材とした水平構面の開発－	(一社)全国LVL協会
地域材の難燃薬剤処理LVLを用いた被覆型耐火構造の開発	(一社)全国LVL協会
高層木造を実現する強度・剛性に優れた圧密木質部材の開発	(株)竹中工務店 (地独)北海道立総合研究機構 林産試験場
建築物の木造化・木質化推進のための口準耐火建築物1号の普及の検討	(一社)JBN・全国工務店協会
木質系材料耐火構造壁(非耐力)の技術開発	(一社)日本WOOD.ALC協会

- 技術開発成果の普及

- ・ 成果報告会の開催、ホームページでの成果公表(予定)